

雇用の受け皿づくりから地域との共創へ

～エコガニック with ノーマライゼーション～

株式会社ウジエスーパー／株式会社ウジエクリーンサービス（宮城県登米市）

ほくとう総研

宮城県下有数の米どころ登米市。一面に田園地帯が広がるこの登米市に本拠を構え、県内で30店舗を運営する(株)ウジエスーパー。本業のスーパーマーケット業の傍ら「エコガニック with ノーマライゼーション」を掲げ、雇用に対する新しい取組みから地域特性を生かしたオリジナル商品開発に発展させるなど幅広い事業活動を行っている。その中心を担うのが設立後7年目を迎えた100%出資子会社の(株)ウジエクリーンサービスである。本稿では、両社の取締役で一連の活動の立役者である吉田芳弘氏への取材をもとに、今日に至るその活動の軌跡を紹介する。

○雇用の受け皿会社・ウジエクリーンサービスの設立

ウジエクリーンサービスの業務内容は、店舗の清掃や店舗から排出されるごみの運搬など。以前は外部の事業者へ委託していた仕事を中心で、ウジエスーパーの活動を陰から支えている。

この会社設立には主に2つの要因があった。そのひとつが、業界の競争が熾烈を極め環境変化著しい中であっても従業員を極力リストラすることなく、すべての人材が適材適所で活躍できる場を提供することができないかという視点。そしてもうひとつが、地域への貢献という思いも込めながら、それまで未達となっていた障害者雇用促進法（障害者の雇用等の促進に関する法律）に基づく法定雇用率（常用雇用労働者の1.8%以上の障害者を雇用する義務）をクリアするという視点である。2つの異なる雇用の受け皿づくりの検討からすべては始まった。

スーパーマーケットは仕事の性質上、障害

者の直接採用はむずかしい面が多く、この法定雇用率を達成するのは必ずしも容易ではない。そこで「障害者特例子会社」*として新会社を設立することを発案した。こうした戦略的な子会社をつくり、障害者雇用を促進しながら、これまで会社の基礎を築いてきたベテラン従業員にセカンドステージとしての新たな働く場も提供することで、若い従業員も安心して自分の将来を描けるようにというメッセージを込めた。

そしてウジエクリーンサービスは平成18年3月の設立とほぼ同時に「障害者特例子会社」に認定された。宮城県では7年ぶり4社目の認定であった。前例が少なくそのハードルは高かったが、協力者の登場もあって準備からわずか半年で認定に漕ぎ着けることができた。

○スーパー関連業務の内製化

“親会社の競争優位性を高める黒子となる”。会社設立に当たり掲げられたスローガ

*障害者雇用のための環境を整備して一定の要件を満たし厚生労働大臣の認定が得られれば親会社の雇用とみなすという特例に基づいて設立される子会社のこと。

ンである。清掃や廃棄物の運搬は、スーパーマーケットの表舞台の仕事ではないが、決して欠くことのできない大切なもの。これまで外注していたこれらの仕事をひとつずつ内製化し、全体としてのコストダウンを図りながら、雇用の受け皿として設立した新会社の業務を創出していくという仕組みである。“黒子”という言葉には文字通り陰から支えるという意味と、コストセンターとならず黒字の子会社になるという意味が込められている。

設立1年目、ウジエクリーンサービスは店舗の清掃業務からスタートした。営業時間終了後に行う床清掃、一方で窓清掃は昼間の営業時間中に行うこととした。ハンディキャップを持っていても新しく採用されて一生懸命頑張っている、その姿をお客様にも積極的に見せ理解を深めてもらいながら直接触れ合う機会を増やそうという試みである。

そして清掃の次に手がけたのが、「環境」をテーマにした事業である。「環境」は今でこそ企業の社会的責任という観点でも看過されないものになっているが、当時はまだ地場企業が積極的に取り組むという機運は弱かった。スーパーマーケットが扱う食品はすべて自然からのいただきもの。もっと正面から「環境」に向き合い大事にしていかなければならない。このことを十分に認識することから事業は始まった。具体的には、店舗から毎日排出される生ごみ、すなわち食品残さ（動植物性残さ）の処理をこれまでは外注で丸投げしていたものを、コストダウンを図りながらグループとしてきちんと管理し自ら収集運搬して処分するという方法に切り替えた。

○食品残さリサイクル有機質肥料「無限」の製造

ウジエクリーンサービスの事業開始後2年が経過した平成20年、食品リサイクル法（食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律）の改正を機に、ウジエスーパーでも自社として食品リサイクル率を当時の18%から平

成24年には45%に高めるという目標を掲げた。

どのようにしたらリサイクル率を高めることができるのか。従来のように収集した食品残さのほとんどを焼却処分するのではなく、分別して肥料にできるものは肥料にする、そのことでごみの減量化とリサイクル目標を達成させる。食品残さ肥料化事業のスタートである。県内の環境コンサルタントとメーカーの協力を得て特許技術を開発、その技術を使ったプラントにより、食品残さを燃やさずに酵母菌を使って24時間で完全発酵させ有機質肥料をつくり、これを再利用し循環させていく。

出来上がったウジエクリーンサービスのオリジナル肥料は「∞無限」という名前で商標登録された。365日年中無休のウジエスーパーの営業活動で店舗からは毎日必ず食品残さが排出される、これを収集分別し24時間でゴミの量を十分の一に減量しながら溜めることなく肥料が毎日尽きることなくつくられる、このことから「無限」と命名された。

○地域との共創 農商工連携への発展

かねてからウジエスーパーでは、①地場の企業として地域へいかに貢献するか、②農家の元気なくして登米の発展なくこのことにどう関わるか、③お客様に喜んでもらえる独自の商品づくり・サービス提供をいかに進めていくか、これらのことを強く意識してきた。そしてこうした強い思いが有機質肥料「無限」の完成により具体化されることとなった。

登米ブランドの構築と全国への情報発信に力を入れていた登米市長をはじめ市役所の全面支援のもと地元農家の協力を取りつけ、平成20年から米づくりが始まった。本拠地の登米市の、その中でも米づくりに定評のある地域の、ウジエスーパーの取組みに賛同した農家に限定してつくってもらう。提携農家に「無限」を提供し、化学肥料を一切使用しない米づくりである。

生産された米は、全量ウジエスーパーが買い取り、プライベートブランド商品「無限のほり米」として販売された。登米の「登る」「米」という意味に加え、地域の持つ可能性がこれからも伸び続けていくという思いを込めて命名された。ほぼ無農薬で手をかけてつくられた「無限のほり米」の品質は予想以上で、安全、安心、美味を売り物に、反収が低いことから価格設定を通常米より1.5倍ほど高くしているにも関わらず、お客様にも好評で販売は上々となっている。

店舗から排出される生ごみの収集から始まり、肥料づくり、米づくり、店頭での販売につなげ無限のループが完成した。

そして現在では米だけではなく、地元の野菜農家に「無限」を提供し、ブロッコリー、モロヘイヤ、レタス等を栽培してもらい、「無限かだばり野菜」（宮城県の方言でこだわりの野菜の意味）として店舗で販売している。

また、平成21年には「無限のほり米」を使って醸造した吟醸酒を「恋のほり」と名付けて販売を開始、さらにその翌年には宮城県産無農薬大豆を使った味噌を独自につくり「夢のほり」と名付け販売、矢継ぎ早にプライベートブランド商品の開発を手掛けていった。

肥料プラント技術の開発から始まって、これら一連の商品づくりやそのデザインパツ

ッケージに至るまで、パートナーは徹底して地元や宮城県内にこだわり、その支援を受けた。地域の自治体、農家、企業それぞれとの共創がこうした成果を生み出していった。

○エコガニック with ノーマライゼーション

平成18年のウジエクリーンサービスの設立時、一連の事業が明確にイメージされていたわけではない。ひとつずつ目の前の事柄に対処していく中で次々と連鎖してたくさんの効果につなげていった。

- ・ 高齢従業員への新たな雇用の場の提供
- ・ 障害者雇用の促進（平成24年6月1日現在の障害者雇用率は2.44%）
- ・ 食品リサイクル率の向上（平成23年は64%を達成）
- ・ 地域との共創による環境配慮のオリジナル商品群の開発
- ・ グループとしてのコスト削減の実現
- ・ 上記一連の取組みによる業界内での独自の地歩の確立

グループの環境に関する取組みが評価され、平成21年、宮城県内で行われるエコな活動やモノを募集するコンテスト「エコdeスマイルコンテストinみやぎ」で最優秀賞の「宮城県知事賞」を受賞。翌年の「ストップ

ウジエクリーンサービスがめざしているのは、特殊肥料“無限”を使用した循環型米づくり。ウジエスーパーの営業を通して排出される生ゴミ（動植物生残渣）を完全発酵させることによって有機肥料とし、それを米づくりに活かして、お客様に提供。将来的には、行政とのコンセンサスを得ながら一般家庭の生ゴミも“無限”のサイクルに加え、地球環境の維持・浄化に貢献したいと考えています。

無限のほり米 循環型イメージ図



(出所) ウジエクリーンサービス提供

温暖化 一村一品大作戦 全国大会2010」に宮城県代表として出場し、優秀賞と審査員特別賞「環境ループ笑顔賞」をダブル受賞した。

ウジエグループは現代社会が求める2つの理想を一連の活動の中で束ねた。そのひとつが、地球環境を守る取組み。生ごみを利用し肥料をつくる「エコ」、その肥料だけで農作物をつくる「オーガニック」、この流れを「エコガニック」と名付けた。もうひとつは、地域社会に暮らす人々を守る取組み。高齢者や障害者など社会的弱者と言われる人達と皆が助け合いながら普通に暮らしていく「ノーマライゼーション」の実践。資源を有効利用し、人の輪をつなぎ、地域とともに歩む「エコガニック with ノーマライゼーション」、その可能性は無限に広がっている。

○震災後の雇用を巡る動き

ウジエクリーンサービスの事業をさらに飛躍させようとした6年目の矢先、東日本大震災が発生、ウジエスーパーは沿岸部の1店舗を津波で失い、従業員1名が犠牲になり、そのほかの従業員も家族や家を失った。仕事までなくしたら何が生きがいになるのか。ウジエスーパーは極力従業員を解雇しない方針を打ち立て、震災翌日から店頭営業を再開した。

そして震災から1年余りが経過。沿岸部復興の支援基地となっている登米市周辺の雇用環境は激変した。いわゆる「復興特需」により有効求人倍率は1倍を超え、膨大な土木建築需要から高単価での建設業での求人が続いているという。特需効果は未来永劫続くわけではない。それでも、より高額の所得を求めての就職・転職の動きが続いている。そんな動きも見られる中、今春、大企業の内定を蹴ってウジエスーパーに就職した大卒者がいる。これまでの取組みに共鳴しその一員になりたい一心からの就職である。

今年2月には、県内岩出山地区に震災後初めて新規出店を行った。今後さらに2店舗の出店を計画している。店舗面積はいずれもこれまでよりひとまわり大きい600坪で1店舗当たり100名ほどの新たな雇用が創出される。

障害者雇用の面でも新たな動きが出ている。来年4月から障害者雇用の法定雇用率の算定ベースが変わり基準も1.8%から2.0%に引き上げられることがこのほど決まった。そしてさらに精神障害者雇用義務化についても論じられるようになってきた。

宮城県内で、また業界内でもトップクラスの雇用率を達成しているウジエグループの対応は早い。障害者の雇用にあたり円滑に職場に適應できるよう、どのような仕事に適しているかを助言し職場環境の改善・調整等を企業内で行う第2号ジョブコーチ（職場適應援助者）の制度を県内で初めて取り入れようとその準備を始めている。

誰もが毎日口にする食品と誰にも関わる雇用。そんな誰にとっても生きる上で身近で大切な事柄に現場で毎日接する。表舞台の綺麗ごとだけでは済まされない面もたくさんある。そのひとつずつに向き合って光をあてていく。地域の新しい価値を創造していく。震災後、地域との共創の思いをさらに強くしてウジエグループの活動は続いていく。



(出所) ウジエクリーンサービス提供